24 年度事務事業評価表(一般用) 部課コード 020200 Tel 2998-9027 扣 事業コード 当 公共施設等マネジメント推進事業 政策企画課 020202 部 課 開始年度 平成 終了年度 平成 年度 グループ 政策審議室G 23 年度 事業の種別 ■ 自治事務 □ 法定受託事務 □ 法定受託+附加 根拠法令 分野別計画・指針 関連・類似事業 基本 総合計画の体系 行財政運営 節 行政経営 行政経営の考え方に立った改革をさらに進めます മ 方針 概 本市がこれまでに整備してきた多くの公共施設は、老朽化や設備・機能の陳腐化が進み、更新の時期を迎えている。近年の厳しい財政状況のな 事業開始の背景 か、また人口動態の変化等による利用者のニーズが変化している中で、公共施設の利用価値を高め、効果的かつ効率的な再整備を進めること 要 が喫緊の課題となった。 目的(どのような効果を目指して実施しているのか、具体的に) 今後の公共施設のあり方について検討を行い、経営的視点から総合的・戦略的に最適化を図る。 対象(誰を、何を対象としているのか) 쿀 平成 22 年度 単位 対象数 市民の利用頻度が高い公共施設(上下水道、道路といったインフラは除く) 平成 23 年度 206 件 業 事業の具体的な内容及び実施方法 の 平成23年度末に、業者に委託し基礎資料となる「公共施設マネジメント白書」を作成した。 平成24年度では、公共施設を所管する課を中心に内部組織を立ち上げ、公共施設に関する政策、研究分野において実績のある学識経験者等のアドバイザーから意 内 容 見をいただきながら、年5~6回程度の会議を予定し、年度末までに方針の策定を目指す。 (千円) ≪会計種別≫ 一般会計 平成 22 年度 平成 23 年度 (千円) 平成 年度 (千円) 24 当初予算 9.500 100 算 (見込み含む) 5 9.450 ※「財源内訳」について 経 (非常勤特別職員) (臨時的任用職員) 人) 人) 人) 人) 平成24年度のみ、当初予算の内訳と 正規職員人件費 0.80 人 7,353 なっています。 16.803 事業費合計 5 費 一般財源 7.353 100 源 国·県支出金 9.450 内 その他(訳 H24見込み 項目名 単位 H 23 将来目標 計算方法 H 22 庁内検討会議 会議開催数 □ 0 集会施設アンケート 活動実績 施設利用者によるアンケート回収数 4,450 白書作成 冊数 ₩ 500 績 ______ アドバイザーから意見をいた 日煙値 白書作成 方針の策定 公共施設マネジメントに関する方針を年 だきながら、検討会議で公 成果指標 度内にマネジメントに寄与する内容で作 実 績 白書作成 □「実績」の拡大を図る 成 共施設を管理運営していくた 成する 果 めの方針を策定する。 % □「実績」の縮小を図る 達成率 昨年度中に改善した点 市民の利用頻度の高い公民館とコミュニティセンター等18集会施設を対象に利用者アンケート調査を実施し、リピート率や60歳以上の利用者、他地域の施設利用の 割合についての把握に努めた。 事業の活動(回数、範囲など) 拡大 縮小 ☑ 現状維持 ☑ 継続 方今 向後事業の実施方法 評価 改善•効率化 □ 現状維持 ✓ その他(方針を基に個別対応に移行するため 性の次年度予算 □ 終了 増額 **V** 現状維持 減額 評価理由と今後の方向性(課題と対応) 評 平成23年度においては、公共施設マネジメントを行ううえでの基礎資料となる「所沢市公共施設マネジメント白書」を、施設所管課等との協力のもとで作成した。 平成24年度は、白書を基礎資料とし、関係各課と調整のうえで、公共施設マネジメントの方針を策定する予定である。 次年度予算については、方針を基にした個別対応に移行するため、検討会議における謝礼分の予算が減額になると評価した。 事務改善ミーティングで示された意見とその対応 価 評価日 H24.5.31 評価者職氏名 主幹 林 誠 原因活動(公共施設の実態把握) 原因活動(資料の作成 規制を受ける 主な環境法令 一行政改革の推進 天然資源(森林・化石燃料)の減少 $\overline{}$ 環 等の名称 有益な 有害な 廃棄物の排出 **V** 境 環境影響 環境影響 公害(大気汚染・騒音等)の発生 影 有害な影響を (重大なもの 重大なもの 響 その他() 🗌 与える緊急事 には() には() 態の内容 その他(